



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月10日

上場会社名 ステラファーマ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4888 URL <https://www.stella-pharma.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 幸樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 祐一 TEL 06-4707-1516  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	100	△51.4	△741	—	△764	—	△767	—
2021年3月期	205	—	△680	—	△656	—	△659	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△27.34	—	—	△22.6	△741.2
2021年3月期	△32.90	—	—	△27.9	△330.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,718	3,079	65.3	107.39
2021年3月期	2,048	230	11.3	11.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,079百万円 2021年3月期 230百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,081	△350	3,829	3,235
2021年3月期	△772	△22	△332	837

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192	91.8	△948	—	△933	—	△936	—	△32.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	28,676,100株	2021年3月期	20,137,400株
2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期	28,083,023株	2021年3月期	20,034,848株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月30日に機関投資家及びアナリスト向けのWeb決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、Web決算説明会当日に当社ホームページに掲載する予定です。

(事業計画及び成長可能性に関する事項)

2021年12月8日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を2022年3月期決算発表時としておりましたが、2022年6月中旬に開示を行う予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(追加情報)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑制するため、同感染症に対するワクチンの接種が進み、増加傾向にあった感染者数は一時的に減少したものの、新種の変異ウイルスによる感染者数の再拡大と減少のサイクルが継続しており、国内経済は依然として不透明な状況で推移いたしました。

一方、欧米等の先進国においてもワクチンの接種は進むものの、新種の変異ウイルスの影響が拡大し、また一部の国では新規感染者数の高止まりの傾向が続くなど、世界経済の回復を鈍らせる要因となっております。加えて、ロシアによるウクライナへの侵攻により、一部の原材料や燃料価格が高騰するとともに、世界経済が抱える地政学的リスクを上昇させ、世界経済全体は一層不透明かつ緊迫した状況で推移いたしました。

また、当社が属する医療用医薬品業界につきましても、膨張する社会保障費を背景に、薬価引き下げによる薬剤費抑制の方針が示されるなど、事業環境はより一層厳しい状況になることが予想されております。

このような環境のもと、当社は、ホウ素中性子捕捉療法（以下、「BNCT<sup>\*1</sup>」という。）の認知度向上とさらなる事業の拡大のために、2021年4月に東京証券取引所マザーズ（現、グロース市場）に上場しました。また、同年8月にはリゾートトラスト株式会社の子会社である株式会社ハイメディックとの間で業務提携契約を締結し、両社との間で連携強化を図るとともに、関連学会での共催セミナー等の実施やWebセミナーの開催といったBNCTの認知度向上に向けた取り組みを積極的に進めました。

しかしながら、同感染症の拡大による影響により、がん検診の受診控えや医療施設への移動を躊躇されるなどの影響に加え、医薬品卸売業者の保有在庫水準の変更も重なり、売上高は前年の水準を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は100,096千円（前年同期比51.4%減）、営業損失は741,902千円（前事業年度は営業損失680,567千円）、経常損失は764,088千円（前事業年度は経常損失656,392千円）、当期純損失は767,719千円（前事業年度は当期純損失659,244千円）となりました。

### <創薬パイプラインの状況>

#### ① SPM-011 [対象疾患：再発悪性神経膠腫<sup>\*2</sup>]

日本国内において、2015年12月に第Ⅱ相臨床試験の治験届を提出し、2017年4月には厚生労働省の「先駆け審査指定制度」<sup>\*3</sup>の対象品目に指定され、2020年7月に治験終了届を提出いたしました。

当該治験の主要評価項目は、BNCT施術後1年後における生存割合とし、安全性及び有効性について評価しております。その結果、再発膠芽腫24例の1年生存率が79.2%となり、試験開始前の設定期待値60%を超える結果となりました。当該試験結果をもって、先駆け審査指定制度の枠組みにおいて独立行政法人医薬品医療機器総合機構と一部変更申請に向けた協議を行っておりますが、当該試験の主要評価項目である生存率は、年齢やがんの組織型（grade）、術前の全身状態等の患者背景因子が影響することから、当該因子の相違を排除した上で有効性を示す臨床データが追加的に必要と考えております。

現在、当社は、レトロスペクティブ調査<sup>\*4</sup>による追加データを提出すること等での承認申請の可能性について相談を継続しております。

#### ② SPM-011 [対象疾患：再発高悪性度髄膜腫<sup>\*5</sup>]

大阪医科薬科大学病院において、医師主導治験<sup>\*6</sup>として第Ⅱ相臨床試験を実施しており、2021年9月には当該試験の被験者登録が終了しました。今後は被験者の経過観察期間（最長3年間）を経て、評価、データ解析等が実施される予定です。

なお、当該試験で使用される治験薬は当社が提供しております。

#### ③ SPM-011 [対象疾患：悪性黒色腫<sup>\*7</sup>及び血管肉腫<sup>\*8</sup>]

日本国内において、2019年9月に治験届を提出し、第Ⅰ相臨床試験を実施しつつ、第Ⅱ相臨床試験に向けた計画案の作成を進めております。

なお、本試験は株式会社C I C Sが開発した加速器中性子捕捉療法装置「C I C S-1」を用い、国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院において実施しております。

## &lt; 語句説明 &gt;

## ※1 「BNCT」 ……Boron Neutron Capture Therapyの略称。

BNCTとは、放射線治療の一種であり、新しいがんの治療法です。ホウ素の安定同位体であるB-10（天然ホウ素に約20%含まれる）の原子核はエネルギーの低い低速の中性子（熱中性子）をよく吸収し、直ちにヘリウム原子核（<sup>4</sup>He核（α粒子））とリチウム原子核（<sup>7</sup>Li核）に分裂します。

これら原子核は細胞を破壊する能力が非常に大きい一方で、影響を及ぼす範囲が4～9ミクロン（μm）と極めて短いことが特徴です。また、熱中性子自体の細胞破壊能力は小さいため、B-10を含む物質ががん細胞に選択的に集積し、そこに熱中性子が照射されると、そのがん細胞は選択的に破壊されます。この原理に基づいて考案された医療技術がBNCTです。

## ※2 「悪性神経膠腫」

神経膠腫とは、脳に発生する悪性腫瘍で原発性脳腫瘍の約30%を占めます。神経膠腫は、その悪性度によって4段階（グレードⅠ～Ⅳ）に分類され、中でもグレードⅢ～Ⅳに分類される悪性度が高い神経膠腫を悪性神経膠腫と呼び、さらにグレードⅣの神経膠腫を膠芽腫と呼びます。膠芽腫を含む悪性神経膠腫は、現在なお治療が困難な疾患とされています。

## ※3 「先駆け審査指定制度」

一定の要件を満たす新薬等について、厚生労働省が、開発の比較的早期の段階から薬事承認に係る相談・審査等において優先的な取扱いを行う制度です。具体的には、「①治療薬の画期性、②対象疾患の重篤性、③対象疾患にかかる極めて高い有効性、④世界に先駆けて日本で早期開発・申請する意思」の4つの要件を満たす画期的な新薬等を開発段階で対象品目に指定し、新たに整備された相談の枠組みを優先的に適用し、かつ優先審査を適用することにより、審査期間を6ヶ月（通常は12ヶ月）まで短縮することを目指すものとされています。

なお、先駆け審査指定制度においては、対象品目の指定時に予定される効能又は効果も指定されることから、製造販売承認取得後に適応疾患を拡大する際には同制度の対象外となります。

当社は、再発悪性神経膠腫と切除不能な局所再発頭頸部癌並びに局所進行頭頸部癌（非扁平上皮癌）について、対象品目の指定を受けています。

## ※4 「レトロスペクティブ調査」

レトロスペクティブ調査とは、疫学調査で用いられる方法の一つで、調査を開始した時点から過去に遡って対象者の情報を集めることから、後ろ向き研究とも呼ばれます。

当該調査では、BNCT以外の治療を受けられた患者群のデータを収集し、第Ⅱ相臨床試験の結果と患者背景因子の相違を排除した比較を行うことを目的としております。

## ※5 「高悪性度髄膜腫」

髄膜とは、脳と脊髄を保護している薄い組織層で、髄膜腫とはその内側の層の一つにできるがんのことです。髄膜腫は良性であることが多く、高悪性度髄膜腫は希少疾患である一方で、再発や転移を起こしやすい、治りにくい腫瘍の一つです。

## ※6 「医師主導治験」

医師主導治験とは、製薬企業等と同様に医師自ら治験を企画・立案し、治験計画届を提出して実施する治験を指します。大阪医科薬科大学病院において実施している再発高悪性度髄膜腫の臨床試験に使用されるホウ素薬剤は、当社から提供しております。

## ※7 「悪性黒色腫」

悪性黒色腫は皮膚がんの一つで、単に黒色腫又はメラノーマと呼ばれることもあります。皮膚の色と関係するメラニン色素を産生する皮膚の細胞で、表皮の基底層に分布しているメラノサイト又は母斑細胞が悪性化した腫瘍と考えられています。

## ※8 「血管肉腫」

血管肉腫とは、血管の内皮細胞から発生するがんのことです。体のいたるところにできる可能性があり、皮膚に生じることが多いがんです。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は4,175,186千円となり、前事業年度末に比べ2,364,320千円増加いたしました。これは、上場による資金調達等により現金及び預金が2,024,924千円、仕掛品が448,479千円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が108,024千円減少したことが主な要因であります。

固定資産は543,463千円となり、前事業年度末に比べ305,805千円増加いたしました。これは、投資その他の資産が293,477千円、有形固定資産が23,538千円増加したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、4,718,649千円となり、前事業年度末に比べ2,670,125千円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は308,086千円となり、前事業年度末に比べ11,032千円減少いたしました。これは、未払金が24,941千円、未払法人税等が21,403千円増加した一方で、未払費用が45,074千円、買掛金が13,225千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は1,330,939千円となり、前事業年度末に比べ167,746千円減少いたしました。これは、退職給付引当金が4,897千円増加した一方で、長期借入金が160,008千円、長期未払金が12,636千円減少したことが要因であります。

この結果、負債合計は、1,639,026千円となり、前事業年度末に比べ178,778千円減少いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は3,079,623千円となり、前事業年度末に比べ2,848,904千円増加いたしました。これは、新規上場に伴う新株式発行により、資本金及び資本剰余金それぞれが1,798,600千円、ストックオプションの行使により、資本金及び資本剰余金それぞれが9,711千円増加した一方で、当期純損失767,719千円を計上したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は65.3%（前事業年度末は11.3%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,235,502千円（前事業年度末は837,952千円）となり、前事業年度末に比べ2,397,549千円増加いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は1,081,129千円（前年同期は772,811千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失764,088千円を計上するとともに、棚卸資産が380,736千円増加、仕入債務が13,225千円減少した一方で、売上債権が38,113千円減少、減価償却費を34,132千円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は350,562千円（前年同期は22,864千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出304,720千円、有形固定資産の取得による支出46,262千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は3,829,240千円（前年同期は332,402千円の支出）となりました。これは株式の発行による収入3,616,623千円、引出制限付預金372,625千円が減少した一方で、長期借入金の返済による支出160,008千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の業績見通しについて、以下の主要な事業環境を前提として、売上高は192,000千円（当期比91.8%増）、営業損失948,000千円、経常損失933,000千円、当期純損失936,000千円を見込んでいます。

## ①売上高

売上高は、2020年5月から販売を開始したステボロニン®（対象疾患：切除不能な局所進行又は局所再発の頭頸部癌）の国内販売による収益として192,000千円を見込んでいます。

医薬品卸会社における在庫調整が完了したこと、また、症例実績のエビデンスが積み重なってきたこと等から紹介患者の増加が見込まれることにより、集患数についても一定程度の伸長があるものと想定し、前期からの増加を見込んでいます。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響を一定程度織り込んでいます。

## ②研究開発費

既存の研究開発費に加え、今後の海外進出に向けた海外向け製剤の開発費用の発生等を見込んでいます。また、適応疾患の拡大に要する治験費用等の開発投資、PVA-BPA（ポリビニルアルコール（PVA）を溶解補助液に用いたボロファン<sup>10</sup>B）等の新規化合物候補への開発投資等により、前期からの増加を見込んでいます。

上記のとおり、先行投資の状況が継続される見通しのため、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する見通しです。

なお、業績見通しは、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期の予測が困難な中で、現時点において当社が把握している情報に基づき算出しています。現時点における事業への影響は限定的であるものの、今後の感染拡大状況等による事業環境の変化により、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示します。

## (当社の業績見通し)

	業績予想	当期実績	対当期比
	千円	千円	%
売上高	192,000	100,096	91.8
営業損失（△）	△948,000	△741,902	—
経常損失（△）	△933,000	△764,088	—
当期純損失（△）	△936,000	△767,719	—

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,251,276	3,276,201
売掛金	55,053	16,939
製品	25,308	65,590
仕掛品	257,689	706,169
原材料及び貯蔵品	109,888	1,863
前払費用	40,929	36,441
その他	70,719	71,981
流動資産合計	1,810,866	4,175,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,911	20,911
減価償却累計額	△11,349	△12,608
建物（純額）	9,562	8,302
機械及び装置	217,028	261,129
減価償却累計額	△167,458	△183,714
機械及び装置（純額）	49,570	77,414
工具、器具及び備品	38,011	37,744
減価償却累計額	△28,658	△31,438
工具、器具及び備品（純額）	9,353	6,306
有形固定資産合計	68,485	92,023
無形固定資産		
特許権	64,463	58,902
商標権	886	753
ソフトウェア	14,310	8,793
無形固定資産合計	79,660	68,449
投資その他の資産		
投資有価証券	—	304,538
長期前払費用	67,842	57,647
その他	21,670	20,805
投資その他の資産合計	89,512	382,990
固定資産合計	237,658	543,463
資産合計	2,048,524	4,718,649



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,820	48,595
1年内返済予定の長期借入金	160,008	160,008
未払金	39,265	64,206
未払費用	47,233	2,158
未払法人税等	6,726	28,129
預り金	4,065	4,988
流動負債合計	319,118	308,086
固定負債		
長期借入金	1,253,316	1,093,308
長期未払金	199,017	186,381
退職給付引当金	46,353	51,250
固定負債合計	1,498,686	1,330,939
負債合計	1,817,805	1,639,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,999,964	3,808,276
資本剰余金		
資本準備金	99,964	1,908,276
資本剰余金合計	99,964	1,908,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,869,210	△2,636,930
利益剰余金合計	△1,869,210	△2,636,930
株主資本合計	230,718	3,079,623
純資産合計	230,718	3,079,623
負債純資産合計	2,048,524	4,718,649

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	205,968	100,096
売上原価		
製品期首棚卸高	—	25,308
当期製品製造原価	80,232	55,519
合計	80,232	80,828
製品期末棚卸高	25,308	65,590
製品他勘定振替高	30,732	—
製品売上原価	24,191	15,238
売上総利益	181,776	84,858
販売費及び一般管理費	862,344	826,761
営業損失(△)	△680,567	△741,902
営業外収益		
受取利息	8	2
有価証券利息	—	144
受託研究収入	32,500	17,833
その他	2,270	23
営業外収益合計	34,779	18,004
営業外費用		
支払利息	3,244	3,100
株式交付費	—	37,090
上場関連費用	7,148	—
その他	211	0
営業外費用合計	10,604	40,190
経常損失(△)	△656,392	△764,088
税引前当期純損失(△)	△656,392	△764,088
法人税、住民税及び事業税	2,851	3,630
法人税等合計	2,851	3,630
当期純損失(△)	△659,244	△767,719

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	356,384	70.7
II 労務費		—	—	—	—
III 経費	※1	100,757	100.0	147,614	29.3
当期総製造費用		100,757	100.0	503,999	100.0
期首仕掛品棚卸高		289,749		257,689	
合計		390,507		761,689	
期末仕掛品棚卸高		257,689		706,169	
他勘定振替高	※2	52,584		—	
当期製品製造原価		80,232		55,519	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外注加工費 (千円)	100,673	147,314

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費 (千円)	42,871	—
その他 (千円)	9,712	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,900,000	—	—	△1,209,966	△1,209,966	690,033	690,033
当期変動額							
新株の発行	99,964	99,964	99,964			199,929	199,929
当期純損失(△)				△659,244	△659,244	△659,244	△659,244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	99,964	99,964	99,964	△659,244	△659,244	△459,314	△459,314
当期末残高	1,999,964	99,964	99,964	△1,869,210	△1,869,210	230,718	230,718

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,999,964	99,964	99,964	△1,869,210	△1,869,210	230,718	230,718
当期変動額							
新株の発行	1,808,311	1,808,311	1,808,311			3,616,623	3,616,623
当期純損失(△)				△767,719	△767,719	△767,719	△767,719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	1,808,311	1,808,311	1,808,311	△767,719	△767,719	2,848,904	2,848,904
当期末残高	3,808,276	1,908,276	1,908,276	△2,636,930	△2,636,930	3,079,623	3,079,623

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△656,392	△764,088
減価償却費	31,449	34,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△247	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,860	4,897
受取利息	△8	△2
有価証券利息	—	△144
支払利息	3,244	3,100
有形固定資産除却損	148	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,053	38,113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△87,320	△380,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,014	△13,225
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,787	14,193
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,719	△13,332
小計	△764,812	△1,077,092
利息の受取額	8	2
利息の支払額	△3,244	△3,100
法人税等の支払額	△4,763	△938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△772,811	△1,081,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,764	△46,262
無形固定資産の取得による支出	△1,680	—
投資有価証券の取得による支出	—	△304,720
その他	△420	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,864	△350,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△160,008	△160,008
株式の発行による収入	199,929	3,616,623
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△372,324	372,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,402	3,829,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,128,077	2,397,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,030	837,952
現金及び現金同等物の期末残高	837,952	3,235,502

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的であり、大きな影響は生じておりません。翌事業年度においても、当該状況に大幅な変更はないと仮定し、棚卸資産の評価損及び固定資産の減損の要否を判断しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	11.46円	107.39円
1株当たり当期純損失(△)	△32.90円	△27.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△659,244	△767,719
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△659,244	△767,719
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,034,848	28,083,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数9,788個)	新株予約権3種類(新株予約権の数9,184個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。